



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年10月27日

上場会社名 コネクシオ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9422 URL <https://www.conexio.co.jp>
 代表者（役職名）代表取締役社長（氏名）井上 裕雄
 問合せ先責任者（役職名）執行役員経営企画部門長代行（氏名）神野 憲昭 (TEL) 03-5331-3702
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月9日 配当支払開始予定日 平成29年12月6日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	116,302	△3.3	4,434	17.9	4,480	17.7	2,945	18.6
29年3月期第2四半期	120,235	△6.5	3,762	△6.7	3,808	△6.5	2,483	△1.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
30年3月期第2四半期	65.85		—					
29年3月期第2四半期	55.50		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第2四半期	85,513	35,658	41.7
29年3月期	95,254	34,016	35.7

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 35,658百万円 29年3月期 34,016百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	26.00	—	30.00	56.00
30年3月期	—	30.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	65.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

30年3月期年間配当金の内訳 普通配当 60円00銭 記念配当 5円00銭 (設立20周年記念配当)

3. 平成30年3月期の業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	252,500	△2.9	10,000	0.2	10,100	0.5	6,500	0.5	145.29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

30年3月期2Q	44,737,938株	29年3月期	55,923,000株
----------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

30年3月期2Q	0株	29年3月期	11,185,062株
----------	----	--------	-------------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

30年3月期2Q	44,737,938株	29年3月期2Q	44,737,938株
----------	-------------	----------	-------------

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	7
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)	9
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善等により緩やかな回復基調で推移しましたが、海外経済の不確実性が高まっており、依然として先行き不透明な状況にあります。

当社が事業活動を展開する携帯電話市場におきましては、通信キャリア大手各社がお客様困い込みを目指し、端末価格を絡めた新たな料金プランやお客様の利用状況に応じた料金プランを展開するなど、格安スマホへの対抗策を打ち出しております。また、キャリア認定ショップにおける営業時間の短縮や月1回の定休日設定など、販売員の労働環境改善へ向けた取組みが進められました。

このような事業環境において、当社は、タブレット販売や従来型の携帯電話からスマートフォンへの買替えを促進した結果、販売台数は堅調に推移し、125万台（前年同期比2.4%増）となりました。低価格機種の商品構成が上昇したことなどで減収になりましたが、販売台数の増加、一部の端末価格の見直し、法人向けソリューションサービスの販売好調などにより収益は伸長しました。また、店舗改装や法人向けモバイルヘルプデスクなどの設備投資を進めるとともに、スマホ教室や法人向けソリューションサービスに関わる人員を強化しました。

この結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高1,163億2百万円（同3.3%減）、営業利益44億34百万円（同17.9%増）、経常利益44億80百万円（同17.7%増）、四半期純利益29億45百万円（同18.6%増）となり、各利益項目の進捗は順調に推移いたしました。

◆業 績

(単位：百万円)

区分	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	増減率 (%)
売上高	120,235	116,302	△3.3
営業利益	3,762	4,434	17.9
経常利益	3,808	4,480	17.7
四半期純利益	2,483	2,945	18.6

セグメントの業績は、次のとおりであります。

コンシューマ事業

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシィ）」の運営を行っております。

コンシューマ事業につきましては、タブレット販売やスマートフォンへの買替えが伸び、販売は堅調に推移しました。「また来なくなる」魅力あるショップの実現に向けた取組みとして、初めてスマートフォンをご利用されるお客様向けのスマホ教室を開催しお客様満足度の向上に努めました。加えて、お客様のライフスタイルに合わせた最適なコンサルティング提案やタブレットを活用したお客様動線の見直しを実施しました。このような対策を実現するため、販売員などの採用を強化するとともに店舗の改装を積極的に推進しました。

この結果、売上高は1,069億66百万円（前年同期比4.9%減）、営業利益は54億25百万円（同15.8%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	112,461	106,966	△4.9
営業利益	4,684	5,425	15.8

法人事業

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

法人事業につきましては、企業のスマートフォン導入が広がり始め、法人向けソリューションサービスの収益が伸びました。モバイルヘルプデスクは順調に拡大し、取引拡大に伴うオペレーターの採用や体制強化を進めました。また、端末設定サービス（キッティング）については、大口案件獲得に伴いキッティングセンターを拡張し、処理能力の向上を図りました。IoTソリューションについては実証実験支援ツール「Smart Ready IoT/スタートキット」を発売し、顧客開拓を進めております。

この結果、売上高は93億36百万円（前年同期比20.1%増）、営業利益は9億28百万円（同6.9%増）となりました。

◆業績

（単位：百万円）

区分	平成29年3月期 第2四半期 累計期間	平成30年3月期 第2四半期 累計期間	増減率（%）
売上高	7,773	9,336	20.1
営業利益	868	928	6.9

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前事業年度末に比べて95億96百万円減少し、646億78百万円となりました。これは、受取手形及び売掛金の減少66億88百万円、未収入金の減少25億96百万円、商品及び製品の減少16億62百万円等によります。

固定資産は前事業年度末に比べて1億44百万円減少し、208億34百万円となりました。これは、キャリアショップ運営権の減少3億33百万円、投資その他の資産の増加1億21百万円等によります。

この結果、資産合計は前事業年度末に比べて97億40百万円減少し、855億13百万円となりました。

(負債)

流動負債は前事業年度末に比べて115億12百万円減少し、428億10百万円となりました。これは、買掛金の減少91億15百万円、未払金の減少22億77百万円等によります。

固定負債は前事業年度末に比べて1億30百万円増加し、70億44百万円となりました。これは、退職給付引当金の増加2億22百万円、その他の減少1億56百万円等によります。

この結果、負債合計は前事業年度末に比べて113億82百万円減少し、498億55百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は前事業年度末に比べて16億41百万円増加し、356億58百万円となりました。これは、四半期純利益の計上による増加29億45百万円、配当金の支払による減少13億42百万円等によります。

この結果、自己資本比率は41.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べて12億27百万円増加し、62億41百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、35億98百万円（前年同期比12億27百万円減）となりました。これは主に、売上債権の減少額66億89百万円、税引前四半期純利益の計上44億25百万円、未収入金の減少額25億97百万円、たな卸資産の減少額16億80百万円、減価償却費の計上10億2百万円等の増加要因が、仕入債務の減少額87億23百万円、未払金の減少額22億61百万円、法人税等の支払額17億77百万円等の減少要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、10億28百万円（前年同期比30百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出6億67百万円、敷金及び保証金の差入による支出1億63百万円、長期前払費用の取得による支出1億13百万円等によります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、13億42百万円（前年同期比22億97百万円減）となりました。これは、配当金の支払額13億42百万円によります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

当事業年度における当第2四半期累計期間の進捗率は、売上高46.1%、営業利益44.3%、経常利益44.4%、四半期純利益45.3%となりました。現段階で平成29年4月28日に発表した通期の業績予想に変更はございません。今後何らかの変化がある場合には、適切に開示してまいります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,879	6,036
受取手形及び売掛金	45,343	38,655
商品及び製品	8,301	6,638
未収入金	13,325	10,729
預け金	134	204
その他	2,302	2,424
貸倒引当金	△11	△9
流動資産合計	74,275	64,678
固定資産		
有形固定資産	4,170	4,300
無形固定資産		
のれん	1,745	1,684
キャリアショップ運営権	10,326	9,993
その他	400	399
無形固定資産合計	12,472	12,077
投資その他の資産	4,335	4,456
固定資産合計	20,978	20,834
資産合計	95,254	85,513
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,280	15,164
未払代理店手数料	8,395	8,788
未払金	11,558	9,281
未払法人税等	2,122	1,832
賞与引当金	3,324	3,017
役員賞与引当金	30	9
その他	4,611	4,715
流動負債合計	54,322	42,810
固定負債		
退職給付引当金	4,554	4,777
資産除去債務	416	480
その他	1,943	1,787
固定負債合計	6,914	7,044
負債合計	61,237	49,855

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,778	2,778
資本剰余金	9,779	585
利益剰余金	30,538	32,141
自己株式	△9,194	—
株主資本合計	33,902	35,505
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	114	152
評価・換算差額等合計	114	152
純資産合計	34,016	35,658
負債純資産合計	95,254	85,513

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	120,235	116,302
売上原価	97,950	92,335
売上総利益	22,285	23,966
販売費及び一般管理費	18,522	19,532
営業利益	3,762	4,434
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	1
店舗移転等支援金収入	30	51
貸倒引当金戻入額	10	2
その他	18	20
営業外収益合計	68	75
営業外費用		
支払利息	5	3
固定資産除売却損	8	20
不動産賃貸費用	4	3
その他	3	1
営業外費用合計	22	29
経常利益	3,808	4,480
特別利益		
固定資産売却益	0	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除売却損	15	14
減損損失	9	20
店舗閉鎖損失	15	21
特別損失合計	40	56
税引前四半期純利益	3,767	4,425
法人税、住民税及び事業税	961	1,580
法人税等調整額	323	△100
法人税等合計	1,284	1,479
四半期純利益	2,483	2,945

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	3,767	4,425
減価償却費	987	1,002
のれん償却額	62	62
減損損失	9	20
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	△2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△566	△306
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△23	△20
退職給付引当金の増減額(△は減少)	248	222
受取利息及び受取配当金	△9	△1
支払利息	5	3
売上債権の増減額(△は増加)	9,576	6,689
未収入金の増減額(△は増加)	3,965	2,597
たな卸資産の増減額(△は増加)	△281	1,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,796	△8,723
未払金の増減額(△は減少)	△4,133	△2,261
未払消費税等の増減額(△は減少)	△126	125
その他	△485	△151
小計	5,191	5,360
利息及び配当金の受取額	9	1
利息の支払額	△5	△3
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△384	△1,777
その他	15	18
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,825	3,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△542	△667
無形固定資産の取得による支出	△121	△92
敷金及び保証金の差入による支出	△134	△163
敷金及び保証金の回収による収入	85	73
長期前払費用の取得による支出	△63	△113
事業譲渡による支出	△90	-
営業譲受による支出	△83	△7
その他	△46	△58
投資活動によるキャッシュ・フロー	△997	△1,028
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,500	-
配当金の支払額	△1,140	△1,342
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,640	△1,342
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	187	1,227
現金及び現金同等物の期首残高	3,088	5,013
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,276	6,241

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

(自己株式の消却及び資本準備金の額の減少)

当社は、平成29年4月28日開催の取締役会において、平成29年6月27日開催の第20期定時株主総会に、「資本準備金の額の減少の件」を付議することならびに本議案が承認可決されることを条件として、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議いたしました。「資本準備金の額の減少の件」に係る議案は、同定時株主総会で承認可決されたため、平成29年7月3日付でその効力が発生しており、同日付で自己株式11,185,062株の消却を行っております。これにより、資本準備金及び自己株式がそれぞれ9,194百万円減少しております。なお、株主資本の合計金額には影響ありません。

(当四半期累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、携帯電話等の通信サービスの契約取次、契約者へのアフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を行う、販売代理店事業を基幹事業としています。

したがって、商品販売及びサービス提供を行う顧客の属性から、「コンシューマ事業」、「法人事業」を報告セグメントとしております。

「コンシューマ事業」は、コンシューマ顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売、スマートフォン利用のお客様ニーズに応えリレーションを強化するためのポータルサイト「nexi（ネクシイ）」の運営を行っております。

「法人事業」は、法人顧客に対する携帯電話等の通信サービスの契約取次、アフターサービスの提供及び携帯電話端末等の販売を中心としつつ、スマートフォンを利用した法人向けソリューションサービス、コンビニエンスストアに対するプリペイドカードの提供及びIoTソリューションの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期損益 計算書計上額 (注) 2
	コンシューマ事業	法人事業	計		
売上高	106,966	9,336	116,302	—	116,302
セグメント利益	5,425	928	6,353	△1,919	4,434

(注) 1. セグメント利益の調整額△1,919百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

全社費用は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。